

# 我が国の国際競技力向上施策について

競技スポーツ課

平成30年9月27日



スポーツ庁

# オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた国際競技力の向上

オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会における我が国のトップレベル競技者の活躍は、国民に夢や感動を与え、明るく活力ある社会の形成に寄与。このため、世界で活躍できる競技者の育成・強化を積極的に推進。

## トップアスリートの強化活動の支援

### 競技力向上事業

- ・各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援
- ・2020年東京大会等で活躍が期待されるアスリート発掘への支援等

### ハイパフォーマンス・サポート事業

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施

### 我が国のトップアスリートの活躍



Photo by AFLO SPORT (JOC提供) Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

### 競技者を多方面から支援



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)



Photo by JOC (JOC提供)

支援

支援

## トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築

(独)日本スポーツ振興センター  
ハイパフォーマンスセンター

国立スポーツ科学センターとナショナルトレーニングセンターが持つ機能を一体的に捉えた拠点

### 国立スポーツ科学センター(JISS)



- ・スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート、スポーツ診療などを実施

### ナショナルトレーニングセンター(NTC)



- ・トップレベル競技者が集中的・継続的に強化活動を行う拠点
- ・オリパラ共同利用を見据えた拡充整備を実施中

連携

### NTC競技別強化拠点 施設活用事業

- ・冬季、海洋・水辺系、屋外系競技、パラリンピック競技などについて既存施設を活用し、NTC競技別強化拠点として指定

### ハイパフォーマンスセンターの 基盤整備

- ・ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダル獲得数30個

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

## 戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

### ◆次世代トップアスリートの育成・強化

- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ 女性アスリートの強化支援
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

### ◆競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンスセンターネットワークの構築

### ◆強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

2020年東京大会等メダル獲得



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

Action

Check

### ◆国内外強化合宿

### ◆チーム派遣・招待

### ◆コーチ等の設置等



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)



Photo by JOC (JOC提供)

Do

Plan

強化戦略プラン

競技団体

2020年東京大会、2022年北京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

## 基盤的強化

# ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額：3,647,368千円  
31年度概算要求額：8,584,000千円)

## 【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）

### ④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

## ◆整備の概要

➢ 建設地：東京都北区西が丘（ハイパフォーマンスセンター隣接地）

### ➢ 施設概要

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	10,183㎡	29,956㎡	30.4m

施設	規格等
共用体育館	(1)42m×23m 弾性床材
【オリンピック競技】	(2)42m×23m フローリング
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー	(3)～(4)44m×24m フローリング
【パラリンピック競技】	
車椅子バスケットボール、シットイングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ポッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチェアーラグビー	※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能
水泳（競泳）トレーニング施設	50m×10レーン 水深3m
卓球トレーニング施設	コート数：24～28面
射撃トレーニング施設	50m（25m）：15射座 10m：25射座
フェンシングトレーニング施設	30ピスト（ファイナル対応3）
アーチェリートレーニング施設	12標的
宿泊施設	ツイン32、コネクティング12、シングル34、和室4
食堂	座席数約90席程度（車椅子対応含む）

## ◆整備年次計画



## ◆拡充施設の完成イメージ図





- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得が期待されるスポーツを対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサポート体制等の準備を行う。

## アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



トレーニング



栄養サポート



ケア（コンディショニング）

ケア（コンディショニング、リハビリテーション等）

トレーニング

映像分析

生理・生化学

バイオメカニクス（動作分析）

栄養

心理



## 2020年東京大会に向けたサポート体制等の準備

- ▶ 2020年東京大会開催時におけるサポートスタッフの育成・確保及び2020年東京大会のテストイベントにおける、大会本番を想定したサポートのトライアル等を実施。



大会開催時に必要となるスポーツ医・科学、情報の専門的かつ高度な技術を身に付けたサポートスタッフを育成・確保



東京大会のテストイベントにおいて、大会本番を想定したサポートのトライアルを実施（※写真はイメージ）



# J - S T A Rプロジェクトについて（H29年度（1期生）の状況）

## ＜都道府県ごとの応募者数、検証プログラム進出者数＞

（検証プログラム進出者数の上位5つを抜粋）

オリンピック競技

No	都道府県	応募者数	検証プログラム進出者数
1	愛媛県	75	4
2	東京都	75	4
3	福岡県	109	3
4	北海道	102	3
5	埼玉県	51	3
	...		
計		1,189	43

パラリンピック競技

No	都道府県	応募者数	検証プログラム進出者数
1	東京都	16	4
2	愛知県	9	3
3	大阪府	8	3
4	福岡県	10	1
5	埼玉県	5	1
	...		
計		114	17

## ＜競技ごとの検証プログラム進出者の主な競技成績＞

競技（拠点県）	検証プログラム進出者数	主な競技成績（一部抜粋）
水泳／飛込（新潟県）	5	（男子1名）全日本中学校体育大会（H30.8月）に出場。JOCジュニアオリンピックカップ（H30.8月）で5位
ボート（埼玉県）	5	（女子1名）全国中学校選抜大会（H30.3月）で準決勝進出
ウエイトリフティング（山梨県）	6	（女子1名）全国高等学校選抜大会（H30.3月）63kg級で4位
ハンドボール（熊本県）	7	（女子1名）H30年度のNF育成メンバーに選出
7人制ラグビー（北海道）	7	
自転車（滋賀県）	6	
ソフトボール（高知県）	7	
計	43	

競技（拠点県）	検証プログラム進出者数	主な競技成績（一部抜粋）
ボッチャ（大阪府）	9	（男子1名）日本ボッチャ選手権大会（H30.11月）に出場予定
水泳（奈良県）	2	（女子1名）日本選手権大会（H29.11月）の50m自由形S9で9位
パワーリフティング（京都府）	2	・（男子1名）全日本選手権（H29.12月）の男子54kgで優勝 ・（女子1名）全日本選手権（H29.12月）の女子67kg級で優勝。 2018年アジア選手権（H30.9月）に出場予定
車いすフェンシング（京都府）	3	・（男子1名）W杯（H30.4月/カナダ）でカテゴリーAフルーレ6位。 U17世界選手権（H30.7月/ポーランド）で同種別2位 ・（女子1名）W杯（H30.7月/ポーランド）でカテゴリーBエペ出場
自転車（山口県）	1	（男子1名）日本パラサイクリング選手権・ロード大会（H30年6月）に出場
計	17	



# 児童生徒のオリンピック・パラリンピック競技大会等への参加に係る 学校における出席扱いについて(通知)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決まっている中、学校に在籍するトップアスリートが、学校教育への影響等に適切な配慮がなされた上で、強化合宿等に参加しやすくすることは重要



- 児童生徒のオリ・パラ大会及び強化合宿等への参加について、児童生徒の心身の発育・発達、学校教育への影響に配慮しつつ、参加を認めること
- この場合、校長は、学校教育活動の一環として参加させることができ、「出席」扱いとすることが適当であること
- 学校においては、保護者や各競技団体と連携して、児童生徒の参加状況を把握すること

について、文部科学省から、スポーツ次長及び初等中等教育局長の連名で、各都道府県教育委員会等宛てに、通知を発出(平成27年10月30日)

→ 各都道府県においては、上記通知の趣旨が市町村教育委員会、学校等にしっかり伝わるよう、適切に周知をお願いしたい。

※オリ・パラ以外の競技についても、部活動において実施されているか否かにかかわらず、指導要録上、平成22年5月の通知に従い、「学校の教育活動の一環として生徒が運動や文化などにかかわる行事等に参加したものと校長が認める場合には」、出席扱いとすることができる。平成27年10月の通知は、校長が、出席扱いを認める場合の考え方を具体的に示したもの。当該通知に関する留意事項については、平成29年4月3日付け事務連絡も参照。